

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、信託財産の成長を目標に運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	ディープバリューストックオープンマザーファンド受益証券ならびにわが国の取引所上場株式。
	ディープバリューストックオープンマザーファンド	わが国の取引所上場株式。
組入制限	当ファンドのディープバリューストックオープンマザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	ディープバリューストックオープンマザーファンドの株式組入上限比率	制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準・市況動向等を考慮して決定し、毎期分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

ディープバリューストックオープン

第16期 運用報告書(全体版)

(決算日 2016年2月22日)

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ディープバリューストックオープン」は、去る2016年2月22日に第16期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

新光投信株式会社

東京都中央区日本橋1丁目17番10号
<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

当運用報告書の内容についてのお問い合わせ先
 ヘルプデスク 0120-104-694 (フリーダイヤル)
 受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。

(19309-9916)

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Total Market Value インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配)	税 分 配	達 金 騰 落	中 率 騰 落	中 率 騰 落			
	円		円	%	ポイント	%	%	百万円
12期(2012年2月20日)	7,822		50	△16.3	600.36	△14.4	94.5	560
13期(2013年2月20日)	9,055		150	17.7	721.50	20.2	94.6	617
14期(2014年2月20日)	10,808		150	21.0	893.50	23.8	96.3	682
15期(2015年2月20日)	13,149		200	23.5	1,129.83	26.5	96.3	774
16期(2016年2月22日)	11,153		150	△14.0	956.80	△15.3	95.7	701

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率および株式先物比率は、実質比率を記載しております。

※Russell/Nomura Total Market Value インデックスは当ファンドのベンチマークです。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Total Market Value インデックス		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2015年2月20日	円	%	ポイント	%	%	%
2月末	13,149	—	1,129.83	—	96.3	—
3月末	13,372	1.7	1,146.90	1.5	95.5	—
4月末	13,450	2.3	1,152.91	2.0	96.4	—
5月末	14,126	7.4	1,217.05	7.7	95.3	—
6月末	15,052	14.5	1,298.90	15.0	93.9	—
7月末	14,588	10.9	1,259.39	11.5	95.7	—
8月末	14,856	13.0	1,282.58	13.5	97.1	—
9月末	13,777	4.8	1,183.39	4.7	96.1	—
10月末	12,875	△2.1	1,099.97	△2.6	94.3	—
11月末	14,087	7.1	1,212.75	7.3	94.7	—
12月末	14,125	7.4	1,216.08	7.6	94.2	—
2016年1月末	13,795	4.9	1,187.79	5.1	96.4	—
(期末) 2016年2月22日	12,766	△2.9	1,084.62	△4.0	96.4	—
	11,303	△14.0	956.80	△15.3	95.7	—

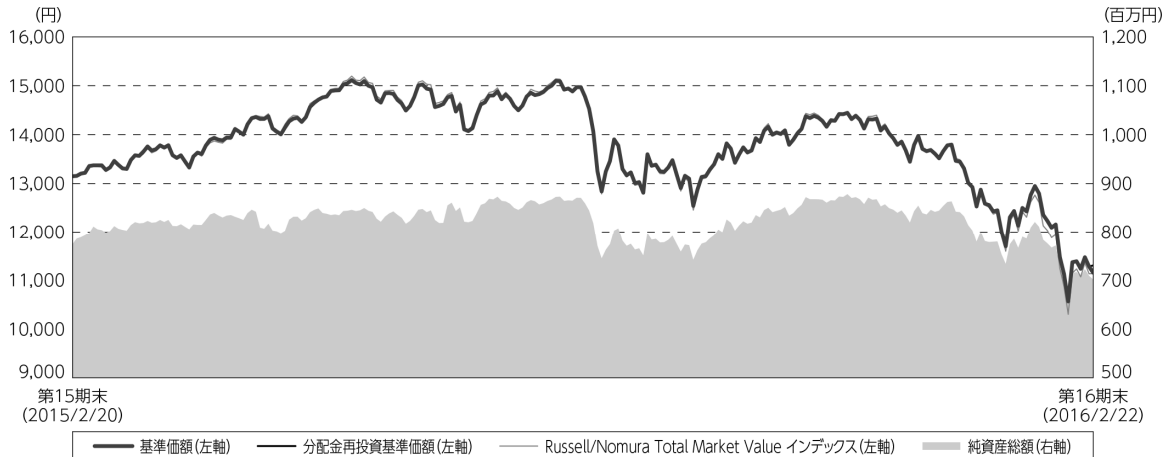
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※株式組入比率および株式先物比率は、実質比率を記載しております。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年2月21日～2016年2月22日)



期首：13,149円

期末：11,153円 (既払分配金:150円)

騰落率：△ 14.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびRussell/Nomura Total Market Value インデックスは、2015年2月20日の値が基準価額と同一となるように指数化してあります。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注) Russell/Nomura Total Market Value インデックスは当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは主としてディープバリュース株オープン マザーファンド受益証券(以下「マザーファンド」といいます。)を通じてわが国の株式へ投資することで信託財産の成長を目標に運用を行います。当期におきましては、国内株式市場全体の下落と組み入れた個別銘柄の株価下落等により、基準価額は期首に比べて下落しました。業種では、情報・通信業、建設業、陸運業などが基準価額にプラスに寄与した一方、銀行業、輸送用機器、電気機器などがマイナスに寄与しました。個別銘柄では、日本電信電話、エヌ・ティ・ティ・データ、大和ハウス工業などが基準価額にプラスに寄与した一方、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、トヨタ自動車などがマイナスに寄与しました。

投資環境

(2015年2月21日～2016年2月22日)

[国内株式市況]

欧州中央銀行（ECB）の量的金融緩和や好調な企業業績を受けて、期初から2015年6月にかけて国内株式市場は上昇基調で推移しました。7月にはギリシャ問題や中国株急落を受けて下落する局面もありましたが、ユーロ圏首脳会議でギリシャ再支援が大筋合意されたことなどから株式市場は反転、その後も125円台の円安を好感する形で8月10日近辺まで上昇しました。以降、中国の人民元切り下げに伴う景気悪化懸念や米国の利上げ懸念などを背景に株式市場は急落しましたが、9月末には底を打ち、中国の経済対策期待や米国利上げ懸念の後退などから株価は戻り基調となりました。その後、年が明けると株式市場は再び急落し、ボラティリティの高い状況が続きました。荒れる相場の中、ECBの追加緩和示唆や2016年1月末の日銀マイナス金利導入決定などで株式市場は一旦は反転したものの、2月に入り急速に進んだ円高を受けて再び急落しました。期末のRussell/Nomura Total Market Value インデックスは956.80ポイントとなりました（期中騰落率△15.3%）。

ポートフォリオについて

(2015年2月21日～2016年2月22日)

[当ファンド]

当ファンドは主としてマザーファンドを通じてわが国の株式へ投資することで信託財産の成長を目標に運用を行いました。投資にあたっては、ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Value インデックスを中長期的に上回る運用を目指し、インデックス連動ポートフォリオを70～80%程度、アクティブ運用比率を20～30%程度とし、株式の組入比率は原則高位を保ちました。

基準価額は期首13,149円から期末11,303円（分配金込み）へと1,846円下落しました。150円の分配を行っており、分配金再投資ベースでの期中騰落率は△14.0%となりました。

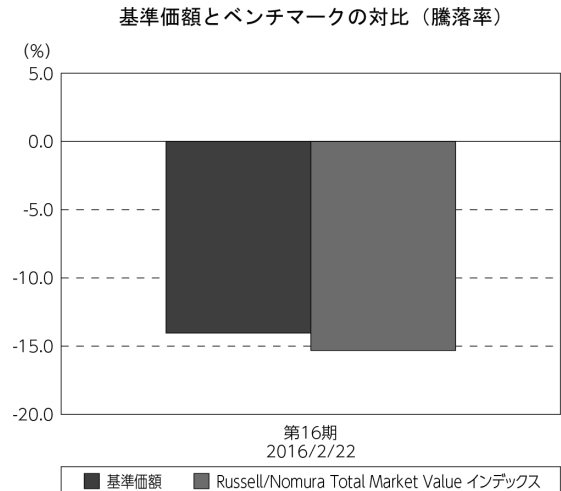
[ディープレビュー株オープン マザーファンド]

マザーファンドの運用に関しては、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標が割安を示唆する銘柄の中から、利益成長率が相対的に高いと思われる銘柄を選択し運用を行いました。期中においては、日本電信電話、第一生命保険、三井住友フィナンシャルグループ、雪印メグミルク、大林組などの買付けを行う一方、エヌ・ティ・ティ・データ、東日本旅客鉄道、TDK、五洋建設、セブン&アイ・ホールディングスなどの売却を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年2月21日～2016年2月22日)

当期の基準価額の騰落率は14.0%の下落となりました。それに対してベンチマークは15.3%下落しました。基準価額とベンチマークとの差異を月次で見ますと、アクティブ部分がベンチマークを上回ったことなどから、信託報酬等の費用および売買コストを吸収し、基準価額の下落率はベンチマークよりも小幅となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2015年2月21日～2016年2月22日)

当期の収益分配金につきましては、基準価額の動向および分配原資等を勘案し、1万円当たり150円（税込み）としました。留保益の運用については、特に制限を設けず、基本方針に基づいた運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり、税込み)

項 目	第16期
	2015年2月21日～ 2016年2月22日
当期分配金	150
(対基準価額比率)	1.327%
当期の収益	—
当期の収益以外	150
翌期繰越分配対象額	6,835

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[当ファンド]

マザーファンドへの投資を通じて株式の組入れを行う方針です。

[ディープバリュー株オープン マザーファンド]

マザーファンドの運用に関しては、Russell/Nomura Total Market Value インデックスを中長期的に上回る運用を目指し、インデックス連動ポートフォリオとアクティブ運用ポートフォリオを重ね合わせて最終的な銘柄選定を行うオーバーレイ運用を行います。全ポートフォリオに占める比率は、インデックス連動ポートフォリオを70～80%程度、アクティブ運用比率を20～30%程度とし、株式の組入比率は原則高位を保ちます。

[相場見通し]

各国の金融政策が株式市場を左右する展開を想定しています。特に、米国の金融政策が世界の金融市場に与える影響は大きく、政策判断の背景となる経済動向に注目しています。雇用の改善が顕著であること、消費者物価の上昇率が拡大していることなどから、米国経済は堅調に推移するものと想定しており、世界の経済成長率を支えてくれるでしょう。また、2016年は日米ともに選挙イヤーであることから、政策が市場のテーマとして浮上してくることも想定しています。原油価格や為替動向など不透明な要素が多い投資環境ではあるものの、相場のテーマをしっかりと捉えた運用を行う方針です。

ファンドマネージャー 松岡 珠美

※ファンドマネージャーが保坂 和彦から松岡 珠美に変更となりました。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月21日～2016年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 189	% 1.357	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{経過日数}}{365}$
(投 信 会 社)	(87)	(0.624)	委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価
(販 売 会 社)	(87)	(0.624)	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価
(受 託 会 社)	(15)	(0.109)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.073	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(10)	(0.073)	売買委託手数料は、有価証券などの売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.008	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用
合 計	200	1.438	
期中の平均基準価額は、13,905円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月21日～2016年2月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ディープレビュー株オープン マザーファンド	千口 102,243	千円 256,060	千口 90,504	千円 224,820

○株式売買比率

(2015年2月21日～2016年2月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ディープバリュース株オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,071,335千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	973,172千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10	

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月21日～2016年2月22日)

利害関係人との取引状況

<ディープバリュース株オープン>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
金銭信託	百万円 96	百万円 96	100.0	百万円 67	百万円 67	100.0

<ディープバリュース株オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 527	百万円 61	11.6	百万円 543	百万円 36	6.6
金銭信託	133	133	100.0	112	112	100.0

平均保有割合 81.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ディープバリュース株オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 1	百万円 2	百万円 13

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	601千円
うち利害関係人への支払額 (B)	86千円
(B) / (A)	14.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループ、資産管理サービス信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年2月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ディープバリュー株オープン マザーファンド	千口 324,124	千口 335,863	千円 688,453

○投資信託財産の構成

(2016年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ディープバリュー株オープン マザーファンド	千円 688,453	% 95.8
コール・ローン等、その他	29,927	4.2
投資信託財産総額	718,380	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月22日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	718,380,510
コール・ローン等	28,427,203
ディーパバリュー株オープン マザーファンド(評価額)	688,453,307
未収入金	1,500,000
(B) 負債	16,971,585
未払収益分配金	9,433,690
未払解約金	1,937,106
未払信託報酬	5,567,990
その他未払費用	32,799
(C) 純資産総額(A-B)	701,408,925
元本	628,912,724
次期繰越損益金	72,496,201
(D) 受益権総口数	628,912,724口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,153円

○損益の状況 (2015年2月21日～2016年2月22日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	6,346
受取利息	6,346
(B) 有価証券売買損益	△121,469,006
売買益	15,570,969
売買損	△137,039,975
(C) 信託報酬等	△11,203,409
(D) 当期損益金(A+B+C)	△132,666,069
(E) 前期繰越損益金	120,451,178
(F) 追加信託差損益金	94,144,782
(配当等相当額)	(318,889,951)
(売買損益相当額)	(△224,745,169)
(G) 計(D+E+F)	81,929,891
(H) 収益分配金	△9,433,690
次期繰越損益金(G+H)	72,496,201
追加信託差損益金	94,144,782
(配当等相当額)	(318,889,951)
(売買損益相当額)	(△224,745,169)
分配準備積立金	111,017,488
繰越損益金	△132,666,069

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	588,936,355円
期中追加設定元本額	261,199,565円
期中一部解約元本額	221,223,196円

・分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(318,889,951円)及び分配準備積立金(120,451,178円)より分配対象収益は439,341,129円(1万口当たり6,985.71円)であり、うち9,433,690円(1万口当たり150円)を分配しております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	150円
----------------	------

1. 分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額(分配落ち)にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
3. 分配金は普通分配金に課税されます。
4. 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
5. 確定拠出年金制度にかかる持分については、確定拠出年金制度の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(2016年2月22日現在)

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

<ディーパバリュー株オープン マザーファンド>

下記は、ディーパバリュー株オープン マザーファンド全体(400,163千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)				
サカタのタネ	—	3		8,265
鉱業 (0.5%)				
国際石油開発帝石	5	5.1		4,206
建設業 (5.8%)				
コムシスホールディングス	—	1.8		3,056
大林組	4	15		14,835
鹿島建設	5	—		—
西松建設	4	—		—
戸田建設	—	3		1,365
五洋建設	31.3	—		—
住友林業	2.7	5.8		7,389
大和ハウス工業	7.6	3.4		10,417
積水ハウス	2.5	2		3,607
きんでん	3	1.8		2,608
日揮	—	1		1,710
千代田化工建設	—	2		1,694
食料品 (3.1%)				
日清製粉グループ本社	3.4	4.4		8,232
雪印メグミルク	—	4		10,876
日本ハム	—	1		2,538
キリンホールディングス	2.5	—		—
コカ・コーラウエスト	—	1.2		3,117
繊維製品 (1.2%)				
東洋紡	12	—		—
日清紡ホールディングス	1	—		—
帝人	6	4		1,516
東レ	3	9		8,224
パルプ・紙 (0.5%)				
王子ホールディングス	1	2		860
日本製紙	1.9	1.5		2,737
化学 (6.2%)				
クラレ	1.8	1.9		2,354

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
旭化成	13	5		3,280
昭和電工	10	12		1,356
住友化学	4	4		2,008
東ソー	6	2		856
デンカ	6	4		1,604
信越化学工業	0.1	0.6		3,405
日本触媒	2	0.2		1,358
カネカ	4	2		1,728
三菱瓦斯化学	3	3		1,713
三井化学	4	4		1,584
J S R	0.8	1.1		1,734
三菱ケミカルホールディングス	4.1	4.6		2,806
積水化学工業	1	1.5		1,918
宇部興産	11	8		1,536
日立化成	1	0.8		1,495
日本化薬	—	2		2,282
日油	—	11		8,712
D I C	7	5		1,210
富士フィルムホールディングス	1.5	1.5		6,403
医薬品 (2.2%)				
協和発酵キリン	2	—		—
武田薬品工業	0.5	—		—
大日本住友製薬	—	1.2		1,483
田辺三菱製薬	1.1	0.9		1,827
ツムラ	—	0.7		1,955
第一三共	2.2	1.8		4,066
大塚ホールディングス	1.1	1.3		5,397
大正製薬ホールディングス	0.5	0.3		2,673
石油・石炭製品 (1.3%)				
昭和シェル石油	1.3	—		—
出光興産	1.2	—		—
J Xホールディングス	7	23.9		10,640

ディーパバリュー株オープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.7%)			
横浜ゴム	2	1	1,903
ブリヂストン	0.2	2.3	9,179
住友ゴム工業	1.3	1.4	2,319
ガラス・土石製品 (1.7%)			
旭硝子	3	16	8,720
日本電気硝子	3	3	1,596
住友大阪セメント	9	6	2,472
太平洋セメント	—	5	1,140
鉄鋼 (1.4%)			
新日鐵住金	26	2.1	3,935
神戸製鋼所	15	12	1,032
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.6	1.4	1,809
丸一鋼管	—	0.9	2,812
日立金属	—	1	1,192
非鉄金属 (2.0%)			
三井金属鉱業	7	—	—
三菱マテリアル	6	6	1,866
住友金属鉱山	2	2	2,321
古河電気工業	7	6	1,386
住友電気工業	2.6	2.8	3,753
フジクラ	4	15	6,990
金属製品 (0.7%)			
東洋鞆織グループホールディングス	1	0.9	1,773
L I X I Lグループ	1.1	0.7	1,675
日本発條	2.5	2.1	2,142
機械 (4.0%)			
日本製鋼所	4	—	—
アマダホールディングス	2.1	1.9	2,069
DMG森精機	1.2	1	973
小松製作所	0.1	3.3	5,746
住友重機械工業	3	4	1,856
日立建機	0.4	0.7	1,145
荏原製作所	3	4	1,704
栗田工業	1.5	—	—
SANKYO	0.9	0.8	3,400
グローリー	0.9	0.9	3,411
セガサミーホールディングス	1	1.7	2,033
日本精工	—	1	1,048
NTN	3	3	1,086

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジェイテクト	0.5	0.8	1,240
THK	5.5	0.8	1,575
三菱重工業	6	11	4,508
電気機器 (7.5%)			
日清紡ホールディングス	—	1.7	1,887
イビデン	1.1	1.1	1,488
コニカミノルタ	2	2.3	2,120
ブラザー工業	—	1.8	2,156
日立製作所	9	19	9,055
東芝	1	—	—
三菱電機	—	4	4,536
富士電機	—	5	1,910
日本電気	7	10	2,730
富士通	—	3	1,242
ジャパンディスプレイ	2.8	3.8	801
パナソニック	—	1.1	929
ソニー	4.6	1.3	3,234
TDK	2.2	0.5	2,870
スタンレー電気	0.8	—	—
ウシオ電機	—	2.1	3,313
ローム	0.5	0.5	2,342
京セラ	1.2	1.3	6,405
太陽誘電	1.2	0.9	999
S C R E E Nホールディングス	—	8	6,496
キヤノン	0.4	0.4	1,324
リコー	2.7	3.3	3,742
輸送用機器 (11.5%)			
豊田自動織機	2.6	2	9,560
デンソー	0.4	0.9	3,780
三井造船	8	—	—
日産自動車	9.9	17.1	16,744
いすゞ自動車	—	1.7	1,933
トヨタ自動車	4.4	4.3	25,714
三菱自動車工業	—	2.4	1,941
NOK	1	0.8	1,480
アイシン精機	0.9	0.9	4,032
マツダ	—	0.7	1,130
ダイハツ工業	1.5	1.7	2,696
本田技研工業	6.1	6.2	18,135
スズキ	0.9	0.9	2,528

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
豊田合成	1.7	1.2	2,682
精密機器 (1.6%)			
ニコン	1.2	6.6	11,167
シチズンホールディングス	2.2	2.5	1,565
その他製品 (1.3%)			
凸版印刷	3	3	2,916
大日本印刷	3	3	2,970
ヤマハ	1.4	1.5	4,770
任天堂	0.2	—	—
電気・ガス業 (4.2%)			
東京電力	5.9	5.9	3,304
中部電力	2	2.6	3,714
関西電力	2.1	2.5	3,090
中国電力	1.2	1.4	2,125
北陸電力	1.7	1.5	2,460
東北電力	1.8	1.5	2,187
四国電力	1.1	—	—
九州電力	1	0.9	977
北海道電力	1.1	—	—
電源開発	0.7	2.3	7,935
東京瓦斯	2	5	2,704
大阪瓦斯	8	7	3,091
東邦瓦斯	4	3	2,385
陸運業 (0.9%)			
東武鉄道	—	3	1,800
東日本旅客鉄道	2.1	—	—
西日本旅客鉄道	0.6	—	—
東海旅客鉄道	0.1	—	—
阪急阪神ホールディングス	6	4	2,888
日本通運	4	3	1,548
セイノーホールディングス	1	1.1	1,317
海運業 (0.4%)			
日本郵船	6	6	1,278
商船三井	2	3	627
川崎汽船	6	6	1,134
空運業 (0.5%)			
日本航空	0.6	—	—
ANAホールディングス	13	11	3,584
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
三菱倉庫	1	1	1,493

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
上組	2	2	2,100
情報・通信業 (6.9%)			
I Tホールディングス	1.4	0.8	2,008
フジ・メディア・ホールディングス	1.3	1.6	2,102
東京放送ホールディングス	—	1.3	2,290
日本テレビホールディングス	1.8	1.3	2,568
日本電信電話	3.1	7.7	37,052
NTTドコモ	3.5	0.8	2,113
エヌ・ティ・ティ・データ	5.2	—	—
コナミホールディングス	3.3	2.4	6,825
卸売業 (6.5%)			
双日	15	12.8	2,880
アルフレッサ ホールディングス	1.9	0.9	1,795
メディアバルホールディングス	2.2	1.3	2,260
伊藤忠商事	6.1	5.7	7,857
丸紅	6.4	7.5	4,383
長瀬産業	2.9	—	—
豊田通商	1.4	1.3	3,029
三井物産	6.5	6.9	9,059
日立ハイテクノロジーズ	—	0.7	2,121
住友商事	4.1	5.4	6,137
三菱商事	4.9	5.1	9,547
スズケン	1.2	0.7	2,600
小売業 (5.4%)			
J. フロント リテイリング	1.5	1.1	1,470
三越伊勢丹ホールディングス	1.4	1.2	1,578
あさひ	—	3	3,903
セブン&アイ・ホールディングス	2.8	—	—
島忠	1.1	—	—
青山商事	1	0.6	2,505
しまむら	0.2	—	—
高島屋	2	3	2,760
エイチ・ツー・オー リテイリング	9.2	6	11,100
丸井グループ	2	1	1,500
イオン	2.2	2.1	2,993
ケーズホールディングス	—	1.3	4,524
ヤマダ電機	5.2	21.6	11,188
銀行業 (11.3%)			
九州フィナンシャルグループ	—	4	2,636
新生銀行	7	8	1,128

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
あおぞら銀行	7	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	57.9	46.2	22,051
りそなホールディングス	7.6	7.8	3,038
三井住友トラスト・ホールディングス	11	9	2,920
三井住友フィナンシャルグループ	4.9	4.6	13,919
第四銀行	—	9	3,312
西日本シティ銀行	6	9	1,800
千葉銀行	3	3	1,614
横浜銀行	4	4	2,016
常陽銀行	4	4	1,540
群馬銀行	4	5	2,435
七十七銀行	4	5	2,010
ふくおかフィナンシャルグループ	3	4	1,408
静岡銀行	2	1	822
八十二銀行	3	3	1,512
京都銀行	2	2	1,454
ほくほくフィナンシャルグループ	8	10	1,670
広島銀行	5	4	1,640
中国銀行	2	2.1	2,469
伊予銀行	2.7	2.3	1,775
みずほフィナンシャルグループ	87	83.9	13,952
山口フィナンシャルグループ	2	3	3,150
北洋銀行	4.5	—	—
京葉銀行	6	—	—
証券、商品先物取引業 (1.6%)			
SBIホールディングス	1.7	1.6	1,625
大和証券グループ本社	11	7	4,702

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
野村ホールディングス	14.2	13.1	6,472	
保険業 (3.4%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	1.6	1.5	4,612	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.9	1.8	5,349	
第一生命保険	3.6	4	5,224	
東京海上ホールディングス	2.7	2.6	9,856	
T&Dホールディングス	2.8	2.2	2,456	
その他金融業 (2.1%)				
クレディセゾン	1.2	0.9	1,668	
日立キャピタル	—	0.6	1,422	
オリックス	5.2	8.8	12,579	
三菱UFJリース	5	3	1,443	
不動産業 (1.1%)				
野村不動産ホールディングス	0.5	0.7	1,385	
東急不動産ホールディングス	2.2	1.3	919	
飯田グループホールディングス	1	0.2	410	
三井不動産	—	1	2,652	
東京建物	2	0.5	663	
レオパレス21	—	1.9	1,269	
イオンモール	—	0.7	1,112	
サービス業 (—%)				
電通	0.7	—	—	
合 計	株 数・金 額	888	892	799,793
	銘柄数<比率>	203	209	<97.5%>

※銘柄欄の()内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。

※合計欄の< >内は、当期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の比率。

※各比率は小数第2位を四捨五入。

※株数の合計および評価額の単位未満は切り捨ててあります。

ディープバリューストックオープン マザーファンド

第13期 運用報告書

(決算日 2015年9月23日)

「ディープバリューストックオープン マザーファンド」は、去る2015年9月23日に第13期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目標に運用を行います。Russell/Nomura Total Market Value (ラッセル・ノムラ・トータル・マーケット・バリューストックインデックス)を中・長期的に上回る運用成果を目指し、Russell/Nomura Total Market Valueインデックスに採用されている銘柄から、同インデックスの構成比や企業のファンダメンタルズ等を総合的に判断して組み入れ銘柄を選定します。
主要運用対象	わが国の取引所上場株式。
株式組入制限	制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

新光投信株式会社

東京都中央区日本橋1丁目17番10号

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Total Market Value インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
9期(2011年9月23日)	11,547	△10.7	533.85	△10.7	93.7	—	717
10期(2012年9月23日)	11,524	△0.2	534.88	0.2	98.3	—	663
11期(2013年9月23日)	19,101	65.7	913.16	70.7	96.9	—	998
12期(2014年9月23日)	20,999	9.9	1,000.16	9.5	98.4	—	958
13期(2015年9月23日)	23,829	13.5	1,131.15	13.1	96.7	—	947

※Russell/Nomura Total Market Value インデックスは当ファンドのベンチマークです。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Total Market Value インデックス		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2014年9月23日	20,999	—	1,000.16	—	98.4	—
9月末	20,972	△0.1	997.45	△0.3	97.6	—
10月末	20,935	△0.3	995.82	△0.4	97.0	—
11月末	22,031	4.9	1,051.07	5.1	98.1	—
12月末	22,000	4.8	1,052.14	5.2	97.3	—
2015年1月末	22,033	4.9	1,048.99	4.9	98.3	—
2月末	23,991	14.2	1,146.90	14.7	96.7	—
3月末	24,157	15.0	1,152.91	15.3	97.6	—
4月末	25,407	21.0	1,217.05	21.7	97.0	—
5月末	27,125	29.2	1,298.90	29.9	95.3	—
6月末	26,308	25.3	1,259.39	25.9	96.1	—
7月末	26,833	27.8	1,282.58	28.2	98.1	—
8月末	24,888	18.5	1,183.39	18.3	97.0	—
(期末) 2015年9月23日	23,829	13.5	1,131.15	13.1	96.7	—

※騰落率は期首比。

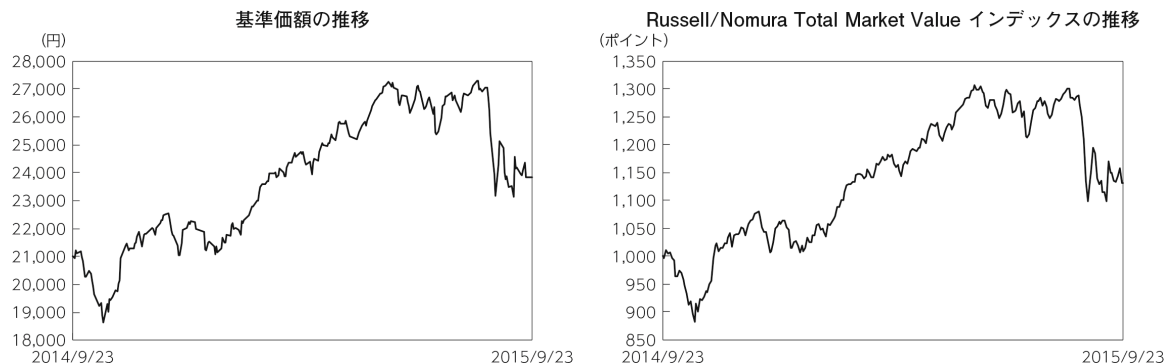
(2014年9月24日から2015年9月23日まで)

○当期中の運用概況と今後の運用方針

1. 運用の概況

期首、1万口当たり20,999円でスタートした基準価額は、2014年10月末に日本銀行による追加金融緩和が実施されたことを契機に反転し、12月初旬まで上昇トレンドが続きました。その後、停滞する局面もありましたが、2015年初にECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和を追い風に再び上昇基調となりました。8月中旬以降は、中国経済の先行き懸念から世界の株価が大きく調整したことを受けて、基準価額も下落しました。期末の基準価額は期首比2,830円高の23,829円となりました。（同期間の騰落率+13.5%、Russell/Nomura Total Market Value インデックス+13.1%）

2. 運用経過



2014年9月24日～2015年9月23日

この間の基準価額の変動：期首、1万口当たり20,999円でスタートした基準価額は、FRB（米国連邦準備制度理事会）による資産買入終了が表明されたことによる日米欧の株価下落に伴い、一旦下落しました。その後、2014年10月末に日本銀行による追加金融緩和が実施されたこと、公的年金の運用方針変更が発表されたことなどから日本株は反発し、基準価額も上昇傾向となりました。更に、12月の衆議院総選挙での自民党の大勝予想を背景に日本株は上昇傾向を強め、TOPIX、および、Russell/Nomura Total Market Value インデックスは12月8日に2014年の高値をつけ、基準価額も大きく上昇しました。

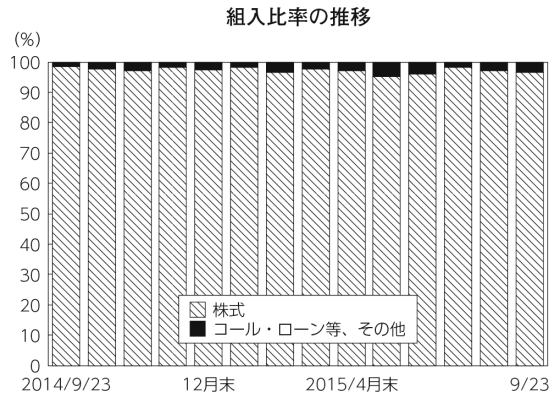
しかしながら、12月中旬以降は、原油価格急落や資源国通貨安、ギリシャ債務問題が浮上したことなどから、株式市場は日米欧とも短期的に下落し、基準価額も12月、2015年1月は軟調な展開となりました。

その後、1月にECBが量的金融緩和に乗り出したことを受けて国内株式市場は反転上昇基調となり、基準価額も2月より上昇に転じました。2014年度の国内企業の決算発表においても堅調な業績が確認され、また需給面でも日本銀行や公的年金の買いが株価上昇をサポートしました。

しかしながら、8月中旬に悪化傾向を示す中国のマクロ景気指標が発表されると、中国経済の先行き懸念から世界の株価が大きく調整し、基準価額も下落しました。基準価額は23,829円で期末を迎えました。

基準価額変動の主な要因：業種別では、情報・通信業、建設業、小売業などの上昇がプラス寄与となる一方、鉄鋼、機械、その他金融業などがマイナス寄与となりました。個別銘柄では、エヌ・ティ・ティ・データ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、大和ハウス工業、TDK、ソニーなどの銘柄がプラスに寄与した一方、丸紅、クレディセゾン、日立製作所、国際石油開発帝石、牧野フライス製作所、三井物産などの銘柄がマイナスに寄与しました。

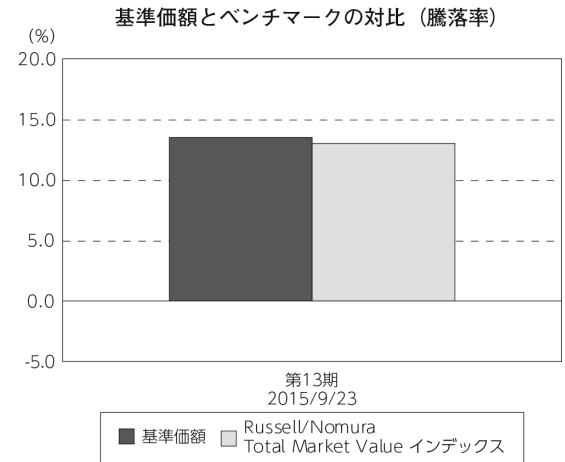
この間の運用：株式の組入比率は概ね90%程度以上としました。個別銘柄では、トヨタ自動車、豊田自動織機、本田技研工業、エイチ・ツー・オー リテイリング、大和ハウス工業、日本電信電話などの買い付けを行う一方、TDK、THK、エヌ・ティ・ティ・データ、武田薬品工業、丸紅などの売却を行いました。



※比率は、純資産総額に対する割合。

3. 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはRussell/Nomura Total Market Value インデックスを中長期的に上回る運用成果を目指しています。当期のRussell/Nomura Total Market Value インデックスの上昇率+13.1%に対し、当ファンドの騰落率は+13.5%となりました。



月次の超過収益率の状況と発生要因

期間	超過収益率	基準価額騰落率	ベンチマーク騰落率	超過収益の発生要因
期首～9月末	0.14%	△0.13%	△0.27%	アクティブ部分がアンダーパフォームしたものの、インデックス連動部分がアウトパフォームしたため、超過収益はプラスでした。
10月	△0.02%	△0.18%	△0.16%	インデックス連動部分がアウトパフォームしたものの、アクティブ部分がアンダーパフォームしたため、超過収益はマイナスでした。
11月	△0.31%	5.24%	5.55%	インデックス連動部分、アクティブ部分ともにアンダーパフォームしたため、超過収益はマイナスでした。
12月	△0.24%	△0.14%	0.10%	インデックス連動部分、アクティブ部分ともにアンダーパフォームしたため、超過収益はマイナスでした。
2015/1月	0.45%	0.15%	△0.30%	アクティブ部分がアンダーパフォームしたものの、インデックス連動部分がアウトパフォームしたため、超過収益はプラスでした。
2月	△0.44%	8.89%	9.33%	インデックス連動部分がアウトパフォームしたものの、アクティブ部分がアンダーパフォームしたため、超過収益はマイナスでした。
3月	0.17%	0.69%	0.52%	インデックス連動部分がアンダーパフォームしたものの、アクティブ部分がアウトパフォームしたため、超過収益はプラスでした。
4月	△0.39%	5.17%	5.56%	インデックス連動部分がアウトパフォームしたものの、アクティブ部分がアンダーパフォームしたため、超過収益はマイナスでした。
5月	0.03%	6.76%	6.73%	アクティブ部分がアンダーパフォームしたものの、インデックス連動部分がアウトパフォームしたため、超過収益はプラスでした。
6月	0.03%	△3.01%	△3.04%	インデックス連動部分がアンダーパフォームしたものの、アクティブ部分がアウトパフォームしたため、超過収益はプラスでした。
7月	0.16%	2.00%	1.84%	アクティブ部分がアンダーパフォームしたものの、インデックス連動部分がアウトパフォームしたため、超過収益はプラスでした。
8月	0.48%	△7.25%	△7.73%	インデックス連動部分がアンダーパフォームしたものの、アクティブ部分がアウトパフォームしたため、超過収益はプラスでした。
9月初め～期末	0.15%	△4.26%	△4.41%	インデックス連動部分、アクティブ部分ともにアウトパフォームしたため、超過収益はプラスでした。

※超過収益率＝基準価額騰落率－ベンチマーク騰落率。

4. 収益分配について

約款の規定により、運用による収益は信託終了時まで投資信託財産に留保し、期中の収益分配は行いません。

5. 今後の運用方針

各国の金融政策変更により、世界の株式市場、為替相場、商品市況等が大きく変動する状況が今後も続くと考えられています。特に、米国の金融政策は他国への影響が大きいため、政策内容には十分に留意した運用を行う方針です。

経済のファンダメンタルズ（基礎的諸条件）については、米国は堅調に推移していますが、欧州は低調、新興国は成長率が鈍化していることから、世界経済は低成長の様相となりつつあります。マクロ経済に依拠した買い材料は減少しつつあり、個別企業の業績がより重視される相場環境となってきました。

翻ってみますと、国内企業の業績は概ね好調に推移しており、内需企業を中心に通期業績予想に上方修正余地のある企業も多くみられます。好調な業績に比して株価が割安な企業、財務体質が強固で株主還元拡大が期待できる企業などに注目し、組入比率を高めに維持していく方針です。

ファンドマネージャー 松岡 珠美

※ファンドマネージャーが保坂 和彦から松岡 珠美に変更となりました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年9月24日～2015年9月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.079 (0.079)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券などの売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	19	0.079	
期中の平均基準価額は、23,890円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年9月24日～2015年9月23日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 482 (2)	千円 533,897 (-)	千株 580	千円 664,628

※金額は受渡代金。

※（ ）内は、増資割当、予約権行使（株式転換）、合併、権利割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2014年9月24日～2015年9月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,198,526千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	956,200千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.25

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月24日～2015年9月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 533	百万円 33	6.2	百万円 664	百万円 53	8.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
株式	百万円 0.767463	百万円 7	百万円 18

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	776千円
うち利害関係人への支払額 (B)	98千円
(B) / (A)	12.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

(2015年9月23日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.6%)			
国際石油開発帝石	5	4.6	5,122
建設業 (6.1%)			
コムシスホールディングス	1.5	—	—
大成建設	2	—	—
大林組	5	17	16,796
清水建設	5	—	—
鹿島建設	6	5	3,175
西松建設	—	4	2,012
戸田建設	12	—	—
五洋建設	10	13.3	7,501
住友林業	—	2.5	3,432
大和ハウス工業	1	5	14,795
積水ハウス	2.5	2.3	4,190
きんでん	2	2.8	4,270
協和エクシオ	1.8	—	—
食料品 (1.5%)			
日清製粉グループ本社	—	6.1	9,784
山崎製パン	2	—	—
明治ホールディングス	0.3	—	—
日本ハム	1	—	—
サッポロホールディングス	5	—	—
キリンホールディングス	3	2.3	3,712
コカ・コーラウエスト	0.8	—	—
不二製油	1	—	—
味の素	1	—	—
キュービー	2	—	—
ハウス食品グループ本社	2	—	—
東洋水産	1	—	—
日清食品ホールディングス	0.4	—	—
繊維製品 (0.9%)			
東洋紡	10	11	1,837
日清紡ホールディングス	—	1	1,490
帝人	10	6	2,208
東レ	4	3	3,057

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オンワードホールディングス	3	—	—
パルプ・紙 (1.1%)			
王子ホールディングス	4	11	6,116
日本製紙	—	1.8	3,544
レンゴー	5	—	—
化学 (4.5%)			
クラレ	1.5	1.7	2,473
旭化成	3	3	2,709
昭和電工	7	9	1,224
住友化学	5	4	2,504
東ソー	3	3	1,788
電気化学工業	4	6	2,940
信越化学工業	0.4	0.1	638
エア・ウォーター	1	—	—
大陽日酸	3	—	—
日本触媒	1	2	3,384
カネカ	4	4	3,548
三菱瓦斯化学	2	3	1,683
三井化学	5	4	1,624
J S R	0.8	0.7	1,227
三菱ケミカルホールディングス	5.5	3.8	2,560
ダイセル	2	—	—
積水化学工業	2	1	1,277
宇部興産	7	10	2,110
日立化成	1.2	0.9	1,584
ADEKA	2.2	—	—
D I C	—	6	1,656
富士フイルムホールディングス	1.7	1.4	6,608
ポーラ・オルビスホールディングス	0.6	—	—
医薬品 (2.2%)			
協和発酵キリン	—	2	3,622
武田薬品工業	3.8	0.5	2,821
田辺三菱製薬	—	1	2,135
小野薬品工業	0.1	—	—
第一三共	2.1	2	4,376

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大塚ホールディングス	2.1	1	3,954
大正製薬ホールディングス	—	0.5	3,585
石油・石炭製品 (0.7%)			
昭和シェル石油	—	1.2	1,166
出光興産	—	1.1	2,096
JXホールディングス	12.1	6.5	2,947
ゴム製品 (0.5%)			
横浜ゴム	2	0.9	1,930
ブリヂストン	2.1	0.2	849
住友ゴム工業	1.3	1.2	2,106
ガラス・土石製品 (1.4%)			
旭硝子	5	10	7,510
日本電気硝子	4	3	1,824
住友大阪セメント	—	8	3,624
鉄鋼 (1.7%)			
新日鐵住金	20	24	5,688
神戸製鋼所	11	44	6,820
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.9	1.5	2,671
丸一鋼管	0.8	—	—
大同特殊鋼	4	—	—
非鉄金属 (1.6%)			
三井金属鉱業	5	6	1,458
三菱マテリアル	4	6	2,382
住友金属鉱山	2	2	2,991
古河電気工業	5	6	1,206
住友電気工業	6.8	2.4	3,999
フジクラ	13	4	2,296
金属製品 (0.8%)			
SUMCO	1.1	—	—
東洋製鐵グループホールディングス	—	0.9	1,739
LIXILグループ	1.2	1	2,535
日本発條	1.8	2.3	2,762
機械 (3.3%)			
日本製鋼所	2	4	1,592
オークマ	1	—	—
アマダホールディングス	2	1.9	1,934
牧野フライス製作所	1	5	3,980
DMG森精機	—	1.1	1,797
小松製作所	—	0.1	195
住友重機械工業	3	3	1,632

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立建機	0.3	0.4	720
荏原製作所	2	3	1,383
栗田工業	0.6	1.4	3,579
椿本チエイン	3	—	—
SANKYO	—	0.8	3,556
グローリー	0.9	0.8	2,476
セガサミーホールディングス	—	0.9	1,122
NTN	3	3	1,761
ジェイテクト	1	0.5	919
THK	8.4	—	—
日立造船	1.1	—	—
三菱重工業	14	6	3,416
電気機器 (5.1%)			
イビデン	2.1	1	1,683
コニカミノルタ	2.5	1.9	2,502
ブラザー工業	1.2	—	—
日立製作所	3	8	5,133
東芝テック	3	—	—
マブチモーター	0.2	—	—
日本電気	14	6	2,322
セイコーエプソン	0.4	—	—
ジャパンディスプレイ	—	2.6	998
ソニー	4.4	4.3	13,394
TDK	2.5	0.5	3,755
アルプス電気	1.2	—	—
アズビル	0.9	—	—
堀場製作所	0.4	—	—
スタンレー電気	0.3	0.7	1,749
ウシオ電機	2.1	—	—
カンオ計算機	0.3	—	—
ローム	0.6	0.5	2,940
京セラ	1.2	1.1	6,432
太陽誘電	0.9	1.1	1,706
キャノン	0.5	0.4	1,440
リコー	3	2.5	3,141
東京エレクトロン	0.1	—	—
輸送用機器 (11.9%)			
豊田自動織機	1	1.9	11,742
デンソー	0.1	1.4	7,889
東海理化電機製作所	1.2	—	—

ディープバリュー株オープン マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井造船	—	7	1,365
日産自動車	12.5	16.2	18,468
トヨタ自動車	0.9	3.6	26,042
NOK	1.5	0.9	2,513
カヤバ工業	14	—	—
アイシン精機	0.6	0.8	3,408
ダイハツ工業	0.3	1.4	2,062
本田技研工業	4.7	7.6	28,872
スズキ	1.4	0.8	3,086
ヤマハ発動機	1.3	—	—
豊田合成	1.1	1.6	3,862
精密機器 (0.8%)			
ニコン	0.5	4.1	6,014
シチズンホールディングス	2	2	1,628
その他製品 (1.5%)			
凸版印刷	5	3	2,913
大日本印刷	4	3	3,555
ヤマハ	1.3	1.3	3,434
リンテック	1.1	—	—
任天堂	0.4	0.2	4,211
電気・ガス業 (4.0%)			
東京電力	—	5.5	4,422
中部電力	—	4.9	8,611
関西電力	—	1.9	2,527
中国電力	—	1.1	1,851
北陸電力	—	1.6	2,691
東北電力	—	1.7	2,728
四国電力	—	1	1,879
九州電力	—	0.9	1,197
北海道電力	—	1	1,167
電源開発	3.1	0.6	2,211
東京瓦斯	20	2	1,241
大阪瓦斯	—	7	3,306
東邦瓦斯	—	4	2,792
陸運業 (3.2%)			
東日本旅客鉄道	0.8	1.5	15,225
西日本旅客鉄道	1.2	0.6	4,458
東海旅客鉄道	0.2	0.1	1,871
阪急阪神ホールディングス	10	6	4,428
日本通運	—	4	2,340

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
山九	7	—	—
セイノーホールディングス	—	0.9	1,206
海運業 (0.5%)			
日本郵船	9	6	1,800
商船三井	5	2	658
川崎汽船	—	6	1,710
空運業 (0.7%)			
日本航空	—	0.6	2,571
ANAホールディングス	22	12	4,134
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
三菱倉庫	—	1	1,479
上組	2	2	2,002
情報・通信業 (7.3%)			
I Tホールディングス	—	1.3	3,556
フジ・メディア・ホールディングス	1	1.2	1,761
伊藤忠テクノソリューションズ	0.2	—	—
東京放送ホールディングス	2.5	—	—
日本テレビホールディングス	1.6	1.7	3,386
テレビ朝日ホールディングス	1	—	—
日本電信電話	3.5	6.7	29,031
N T T ドコモ	6.3	3.2	7,040
エヌ・ティ・ティ・データ	4.4	2.3	13,846
コナミ	4.2	3.2	8,163
卸売業 (6.4%)			
双日	16.8	13.9	3,336
アルフレッサ ホールディングス	0.5	1.8	3,801
メディカルホールディングス	—	2	3,940
伊藤忠商事	13.4	5.6	7,943
丸紅	25	5.9	3,849
長瀬産業	3.5	2.7	3,888
豊田通商	1.2	1.3	3,506
三井物産	6.6	6	9,057
日立ハイテクノロジーズ	0.8	—	—
住友商事	4.3	3.8	4,826
三菱商事	5.2	4.5	9,573
キャンノンマーケティングジャパン	1.9	—	—
阪和興業	5	—	—
オートバックスセブン	2.1	—	—
スズケン	—	1.2	4,836

ディープバリュー株オープン マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (6.0%)				
J. フロント リテイリング	1.5	1.4	2,529	
三越伊勢丹ホールディングス	10.9	1.3	2,324	
セブン&アイ・ホールディングス	3.4	2.3	11,863	
島忠	—	1	2,573	
青山商事	1	0.9	3,771	
しまむら	0.1	0.2	2,280	
高島屋	3	2	1,864	
エイチ・ツー・オー リテイリング	1.5	6.4	14,086	
丸井グループ	—	1.9	2,682	
イオン	2.6	2	3,438	
ユニークグループ・ホールディングス	4.3	—	—	
ケーズホールディングス	0.4	1.3	4,901	
ヤマダ電機	4.9	4.8	2,270	
銀行業 (16.1%)				
新生銀行	14	6	1,494	
あおぞら銀行	10	6	2,616	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	67	54.3	40,399	
りそなホールディングス	12.8	7	4,309	
三井住友トラスト・ホールディングス	18	10	4,587	
三井住友フィナンシャルグループ	5.5	6.5	30,546	
西日本シティ銀行	—	6	1,950	
千葉銀行	10	3	2,526	
横浜銀行	14	4	2,844	
常陽銀行	—	4	2,456	
群馬銀行	—	4	3,004	
七十七銀行	—	4	2,676	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	3	1,665	
静岡銀行	—	2	2,414	
八十二銀行	—	3	2,427	
京都銀行	—	2	2,436	
ほくほくフィナンシャルグループ	—	7	1,834	
広島銀行	—	5	3,270	
中国銀行	—	1.9	3,300	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
伊予銀行	—	2.5	3,267	
みずほフィナンシャルグループ	111.7	80.6	18,812	
山口フィナンシャルグループ	—	2	2,846	
北洋銀行	—	4.2	1,978	
京葉銀行	—	6	3,684	
証券、商品先物取引業 (2.4%)				
SBIホールディングス	1.6	1.6	2,220	
大和証券グループ本社	3	5	4,037	
野村ホールディングス	22.7	21.1	15,466	
保険業 (3.5%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	2.4	1.5	5,289	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	1.8	5,954	
第一生命保険	7.3	3.3	6,210	
東京海上ホールディングス	3.3	2.5	11,040	
T&Dホールディングス	3.7	2.6	3,725	
その他金融業 (2.3%)				
クレディセゾン	0.9	5.1	11,240	
日立キャピタル	0.5	—	—	
オリックス	9.2	4.8	7,651	
三菱UFJリース	3.2	4.6	2,465	
不動産業 (0.6%)				
野村不動産ホールディングス	0.5	0.5	1,148	
東急不動産ホールディングス	—	2	1,586	
飯田グループホールディングス	—	0.9	1,675	
東京建物	—	0.9	1,296	
大京	5	—	—	
サービス業 (0.4%)				
総合警備保障	0.9	—	—	
電通	0.1	0.6	3,720	
合 計	株数・金額	979	883	916,520
	銘柄数<比率>	201	203	<96.7%>

※銘柄欄の()内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。

※合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率。

※各比率は小数第2位を四捨五入。

※株数の合計および評価額の単位未満は切り捨ててあります。

○投資信託財産の構成

(2015年9月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 916,520	% 95.3
コール・ローン等、その他	44,816	4.7
投資信託財産総額	961,336	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	961,336,705 円
コール・ローン等	44,559,715
株式(評価額)	916,520,730
未収配当金	255,850
未収利息	410
(B) 負債	13,602,908
未払金	13,102,908
未払解約金	500,000
(C) 純資産総額(A-B)	947,733,797
元本	397,716,599
次期繰越損益金	550,017,198
(D) 受益権総口数	397,716,599口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,829円

○損益の状況 (2014年9月24日～2015年9月23日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	19,495,357 円
受取配当金	19,464,720
受取利息	12,726
その他収益金	17,911
(B) 有価証券売買損益	103,879,051
売買益	151,335,010
売買損	△ 47,455,959
(C) 当期損益金(A+B)	123,374,408
(D) 前期繰越損益金	502,002,518
(E) 追加信託差損益金	158,063,784
(F) 解約差損益金	△233,423,512
(G) 計(C+D+E+F)	550,017,198
次期繰越損益金(G)	550,017,198

- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。
- ・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

- ・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	456,416,871円
期中追加設定元本額	110,656,216円
期中一部解約元本額	169,356,488円
期末元本の内訳	
ディープバリューストックオープン	322,054,377円
ディープバリューストックオープン(変額年金)	75,662,222円
合 計	397,716,599円